

はしがき

本報告書は、平成 13 年度に実施された「開発途上国の農産物流通：アフリカとアジアの経験」研究会の成果である。平成 14 年度には本研究会を継承・発展させる新たな研究会の発足を予定しており、本報告書はそのための中間報告といえる。

本研究会の目的は、アフリカとアジア各国の農産物流通の実態を、国家政策や制度との関連で分析することにあつた。研究では各国の農産物流通政策や制度の歴史的変遷に注目するとともに、政策変化や制度的要因が各国の農産物市場や農村社会にどのような影響をもたらしているかを解明しようとした。また分析にあたっては、農産物流通に関わる政府の政策、市場構造、地域独自の制度や組織、流通に関わる様々なアクター達（生産者、商人、政府機関など）の特色とその相互関係に注目した。

上記のような問題意識のもと、研究会ではアジアとアフリカから数カ国をケーススタディの対象として選択し、それぞれの国や地域における農産物流通の実態を明らかにした。その事例研究を集めたのが本報告書である。本報告書では前半部分（第 1 章～第 5 章）でアジア諸国の事例を、後半部分（第 6 章～第 9 章）にアフリカ諸国の事例を提示した。各章の概要は以下の通りである。

第 1 章の米倉論文は、インドネシアにおける農産物流通市場の効率性の問題を、実態調査に基づいて実証的に論じている。東ジャワの穀物生産地域における流通の独占度を商人別および穀物別に調査した米倉は、政府による市場への介入と流通市場の非効率性の間に相関関係があることを指摘する。具体的には、政府による介入が大きかったコメと大豆について流通の非効率性が大きく、逆に輸出入がほぼ自由化されていたトウモロコシやキャッサバの流通は比較的効率的であった。この分析結果から米倉は、インドネシアの農産物流通に関する規制や課税のありかたが、競争の制限によって農産物取引

を不活発にただけでなく、農村地域の発展において重要な役割を果たす商人や企業家など地域の人的資源育成の機会をも奪ってきた可能性が高いと論じている。

インドの青果物流通を取りあげた黒崎・荒木論文（第2章）は、デリーのアーザードプルという特定都市の市場への作物入荷が、インド全域の青果物流通とどのように関連しているのかに注目している。論文では青果物5品目（バナナ、リンゴ、ジャガイモ、タマネギ、トマト）をとりあげ、アーザードプル市場に入荷するこれら青果物の量と価格の変動を、国内各地の生産地の動向や、他地域の卸売市場における価格変動と関連づけて分析している。交通網が比較的発達し、青果物の長距離輸送体系がきわめて広範囲で展開しているインドでは、生産地の気候条件の相違と季節ごとの価格変動を利用した端境期出荷が可能になっている。また市場では年ごとの入荷量および価格の変動も観察され、その背景には流通範囲の拡大にともなう巨大産地の形成といった長期的な変化と、不作による供給不足などの短期的ショックの2つが影響していることが、本論文で示唆されている。

第3章の岡本論文は、ミャンマーで1987年に実施された農産物流通自由化と、同国におけるリョクトウ生産の拡大の関係を明らかにしている。生産及び流通に対する政府介入が続いているコメと違い、リョクトウの生産・流通に関しては政府の規制はほとんどない。これを背景に、農民は収益性が高くまた特別な生産技術を要さないリョクトウ生産を積極的に採用した。この生産拡大は、自由化政策を背景に増加したマメ流通業者の活発な活動や、トラクターの賃貸に代表される生産要素市場の発達、さらには多様な耕作資金調達源の存在など、多くの要因の相互作用の結果として実現したものであった。岡本論文は、研究蓄積の少ない自由化後のミャンマー農村に関する貴重な事例研究である。同時にこの論文は、生産物流通市場、生産要素市場、農業金融市場それぞれの発展がいずれも民間部門によって牽引され、これが高利潤を求める農家行動と融合して生産拡大をもたらしたという、農業部門における政府非介入の成功例としても興味深いものである。

中国の食糧流通に注目した竇劔論文（第4章）は、改革・開放政策が実施された1978年以降の食糧流通政策の変化を綿密に跡づけるとともに、この政策変化が実際の食糧生産、食糧価格、食糧流通の実態にどのような影響を与えたのかを分析している。改革・開放以降の中国の食糧流通政策は、消費者保護を目的とした直接統制の時代、生産者保護に重点を置いた間接統制の時代を経て、近年はWTO加盟を背景とした一層の自由化の方向へと変貌している。しかしこれらのプロセスは単線的ではなく、急激な政策変化の方向性が実体経済によって引き戻されるというような、「政策の揺れ」も発生している。また食糧流通政策の変化が農家経営に与える影響は一様ではなく、低所得層や低開発地域の農家に対してマイナスの影響が大きかったことや、地方レベルでの政策実施が不十分で農民が負担を強いられた例など、多くの問題もはらんでいる。食糧大国中国の流通改革が、多方面での困難や政策の揺り戻しを経験しながら進展していることを、この論文は明らかにしている。

第5章の坂田論文では、ベトナムで採用されてきた「ドイモイ」（刷新）路線下での、コメの生産と流通構造の関係が明らかにされている。過去の中央集権計画経済の体制からドイモイ下での自由化志向の体制への転換を遂げたベトナムでは、この政策変化を背景にしてコメの生産量・輸出量が急速に増加した。しかし坂田は、この自由化政策の中でもコメの流通・輸出については、外貨獲得とマクロ経済安定、国営企業保護を優先するベトナム政府の意図がはたらいっていた点を指摘する。そして、コメ輸出の量的拡大を優先し輸出割当て制や国営企業による寡占構造を形成させた政府の政策は、国際市場における低価格などの悪影響を発生させていると論じている。さらにこの国際市場での低価格化は、国内市場でのコメの価格にも影響を及ぼしている。ドイモイ下でのコメの輸出政策が国内の価格や流通構造にも大きな影響を与えていることをこの論文は明らかにしている。

ザンビアの事例を扱った第6章の児玉谷論文は、この国の主食であり最も重要な農産物であるトウモロコシの流通に注目している。1980年代までのザンビア政府はトウモロコシ流通を国家管理のもとにおき、その生産を奨励す

るために生産者価格を高く設定するとともに、小売価格を低く設定する政策を採用していた。しかし構造調整の流れの中でおこなわれた 90 年代の農産物流通自由化により、これらの国家規制は撤廃された。論文ではこの政策変化にともなう、トウモロコシの需給関係の変化や価格変化が明らかにされている。加えてこの変化がもたらした化学肥料などの投入財流通への影響、生産地の地域差への影響、さらには価格変動とトウモロコシの製粉技術との関係など、多岐にわたる検討がなされている。農産物流通に関する政策変化の影響は、特定農産物市場だけにとどまらず、国内の地域間格差や関連分野で採用される技術の変化など、より広い文脈でとらえる必要があることをこの論文は示唆している。

第 7 章の高根論文は、独立期前後におけるガーナのココア流通をとりあげ、マーケティングボードがこの時期のガーナの政治経済状況にどのような役割を果たしたのかを明らかにしている。大戦勃発を契機として始まった政府によるココアの流通統制は、国際価格の短期的変動から生産者を保護することを目的としたマーケティングボードの設立に結びついた。しかし独立期の政治経済状況の中でボードは次第にその役割を変え、国家による課税強制と、政権党の影響力を農村部に浸透させるのための制度的基盤を提供することになった。全体としてこの論文は、ガーナのココア流通制度の変遷が、特定農産物市場としてのココア部門での変化にとどまらず、この国の政治経済的権力のあり方と密接に絡みながら政治経済史全体の進行に重要な役割を果たしてきたことを示している。

タンザニアの小農社会を扱った第 8 章の上田論文は、東アフリカ小農社会における生産と流通の関係を、モラルエコノミーの概念を用いながら論じている。経済的諸関係を、社会に埋め込まれ道徳的規範をともなったものとしてとらえるモラルエコノミー論は、東アフリカ諸社会の研究においてもいくつかの重要なケーススタディを生んできた。これらの事例研究の吟味を通じて上田は、自らが研究対象としているメル山周辺の新開地社会へのモラルエコノミー論の適用可能性を探る。多民族構成および灌漑水路の共用を特徴と

するメル山周辺の小農社会の研究において重要なのは、土地貸借、灌漑用水の配分、収穫物の処分にかかわる規則・規範の実態と、それらが形成されてきた歴史的経緯を明らかにすることである。またモラルエコノミー論が軽視しがちな社会内部のさまざまな差異（土地階層やジェンダー関係など）についても、十分な検討を加える必要があると上田は主張する。全体としてこの論文は、小農社会における農産物流通を論じる際には、作物の処分や取引に影響を与えている社会規範を考慮に入れること、生産の実態とそれをめぐる社会規範が流通をどのように規定しているのかを明らかにすることが重要であることをわれわれに再認識させている。

第9章の児玉論文は、コーヒー国際市場の歴史的変遷をあとづけるとともに、東アフリカの主要コーヒー輸出国（エチオピア、タンザニア、ケニア）の流通制度の変遷を比較検討している。コーヒー国際市場では、歴史的にさまざまな輸出統制・価格統制の試みがおこなわれ、この動きが1962年の国際コーヒー協定(ICA)に結びついた。しかし世界的な経済自由化の流れや需給関係の急激な変化のもと、80年代末にはこれらの統制はその機能を失っていった。同じような自由化の流れは、東アフリカのコーヒー輸出国の国内流通の構造も変革していった。児玉が比較検討の対象としてとりあげた、エチオピア、タンザニア、ケニアの3カ国では、程度の差はあるものの80～90年代にかけてコーヒーの国内流通の自由化が推進された。国際市場、国内流通の双方で進行しているの自由化の大きな流れにより、生産国のコーヒー生産農民は、国際市場の変動に直接対峙せざるを得ない状況に置かれつつある。

この報告書の作成、および研究会の運営にあたっては多くの方にご協力いただいた。特に研究発表に際して有益な議論を展開していただいた、重富真一、錦見浩司、平野克己、武内進一、津田みわ、福西隆弘、久保研介、牧野久美子の各氏には、この場を借りてお礼を申し上げたい。

「開発途上国の農産物流通：アフリカとアジアの経験」研究会主査 高根務